

陰謀論とポピュリズムの奇妙な関係

—サーベイ実験による検証—

秦 正樹

大阪経済大学 情報社会学部情報社会学科准教授

減税ポピュリズムと財務省陰謀論

最近、国民民主党や、その党首である玉木雄一郎氏を指してポピュリスト（政党）だと指摘する声があがっている。2024年総選挙において「手取りを増やす」を掲げて躍進した国民民主党は、とくにハング・パラメントであることも手伝って存在感を一際増している。最近の世論調査の政党支持率をみても、野党第一党である立憲民主党を超えることがたびたびあり、驚異的なスピードで支持を拡大している。一方で、国民民主党をはじめとする減税をひときわ重視する向きに対して、財政再建派からは、財源の裏付けのない減税は単なる人気取りにすぎないといった批判もみられる。たとえば、立憲民主党の枝野幸男元代表は、党内で消費税減税の議論が広まっていることに対して「参院選目当てとしか言いようがない、無責任なポピュリズムだ」と強く牽制し、「減税ポピュリズムに走りたいなら別の党をつくってください」とまで批判している（時事通

信、2025年04月12日）。

さて、国民民主党は、日本で増税ばかりが先行し、減税が進まない大きな原因の一つとして財務省の存在を指摘する。たとえば、国民民主党の榛葉賀津也幹事長は、選挙期間中の福岡県内の演説において、手取りが上がらない理由として「今永田町霞が関にはある『宗教』がはびこっててね、“ザイム真理教”¹ってんだけど」と説明する。さらに、国民民主党の減税人気に呼応して、世論における財務省批判もますます強くなっている。極めて過激な主張を展開する「財務省解体デモ」はまさにその象徴といえるだろう²。さらに、財務省解体デモ取材した記事によれば、「その参加者の中には「ディープステートの手先 財務省解体!」と書かれた横断幕を広げ、「財務省解体」を叫んでいた。」³とも紹介されている。ディープステートは、アメリカで流行するQアノン陰謀論でたびたび登場する、アメリカや世界を裏で牛耳る「闇の政府」を指す概念である。これらのことからわかるように、国民民主党をめぐっては、同党に向けられる「減税ポピュリズム」批判と、そのカウンターとしての「財務省陰謀論」が奇妙な形で一定の関連性を持っているように見える。

陰謀論とポピュリズムの関係

政治学研究では、とりわけ2010年代以降、ポピュリズムと陰謀論の親和性に関する知見が急速

はた まさき

神戸大学大学院法学研究科（政治学専攻）博士課程後期課程修了。博士（政治学）。専門分野は、政治心理学・実験政治学・現代日本政治分析。北九州市立大学法学部講師、京都府立大学公共政策学部准教授を経て2024年4月より現職。

主な著書に『陰謀論：民主主義を揺るがすメカニズム』（中公新書、2022年）などがある。

に蓄積しつつある。たとえば、アメリカを対象とした研究では、ポピュリズム態度と陰謀論信奉の間には強い相関がみられることが報告されている (Van Prooijen, 2018)。また、陰謀論は、しばしば「エリートが人民を欺いている」といった言説構造に基づいており、それゆえに、陰謀論信奉者はポピュリズム的な認識を持ちやすくなる (Uscinski et al., 2016)。他にも Castanho Silva et al., (2017) では、人民中心主義 (people-centrism) や反エリート主義 (anti-elitism) の態度を強く持つ人ほど陰謀論を信じやすい傾向を、Hameleers (2020) では、ポピュリズム言説に接触すると偽情報を信じやすくなることを明らかにしている。

このように、陰謀論信奉とポピュリズム態度の間には強い関連性が見られる一方で、(先行研究でもしばしば指摘されるように) 陰謀論的信念とポピュリズム態度は、本来、異なる概念であることにも注意する必要がある。たとえば、潜在的に陰謀論的信念を強く持つ人は、陰謀論的な言説を展開する政治家や候補者を支持しやすいとしても、陰謀論を含まないポピュリスティックなレトリックの政治家までも支持するのには必ずしも明らかではない。そこで本稿では、陰謀論的信念の高い人は、ポピュリスト政治家と陰謀論を振りまく政治家のどちらに対しても支持をするのかについて、サーベイ実験を通じて検証してみたい。

実験デザイン

本実験は、2025年5月1日から2日にかけて、Yahoo!クラウドソーシングの登録モニター 2,007名を対象に実施した⁴。なお、本調査の最初で、2024年総選挙での投票行動 (棄権を含む) を回答してもらい、実際の選挙結果にもとづいた割合で回収上限を設けた。また、途中で不良回答者を検出する設問を用意し、これに通過した対象者のみサンプルとした。

具体的な実験デザインは、以下に示すように、仮想のニュースの中に登場する市長の言説をランダム化し、その後、その市長の支持度について回答し

てもらった。

住民税減税へ 生活支援策で市長表明 財源論に賛否両論

本市市長は17日の定例記者会見で、住民生活を支える新たな目玉政策として、住民税を20%減税する方針を発表した。物価高騰やコメ価格の上昇に伴う家計の負担増に対応するための措置で、今年6月から1年間にわたり適用されるという。

市長は「市民の生活に直接寄与する減税を通じて、地域経済にも一定の好影響を期待している」と述べた。

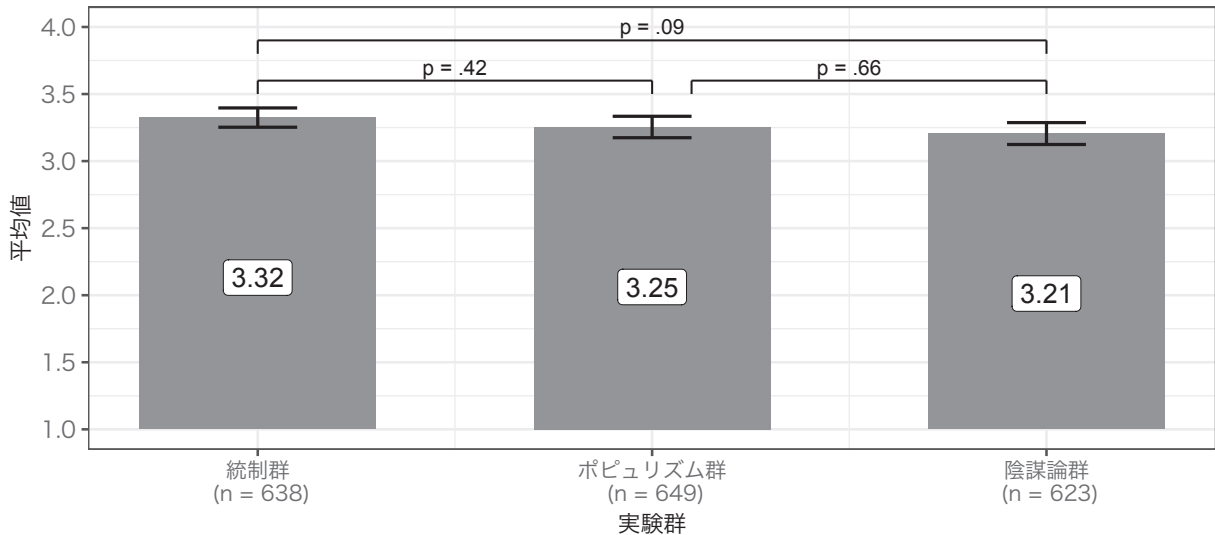
一方で、この減税により来年度の自治体歳入が大幅に減少する見通しとなっており、一部では、行政サービスの水準が下がるのではないかと懸念の声も上がっている。

こうした財政上の影響について市長は、「(処置)」との持論を展開。記者からは実現可能なのかとの質問も飛び出したが、「私の財源論は多くの市民に理解してもらえと思う。全庁一体となって、ぜひ早期に減税を実現させたい。」と強調した。

こうした市長の発言に対しては、早くも市議会や市民団体から賛否両論の声があがっており、今後の議論の行方が注目される。

本実験では、減税を提案した市長が、その政策を正当化する財源論のレトリック(「処置」の部分)に注目した。まず統制群(n=638)では、ごく一般的な財源論として「さまざまな事業の見直しと国からの補助金の活用によって財源は十分に確保できる」と示した。次に、ポピュリズム群(n=649)では、ポピュリストにしばしば見られる公務員バッシングの観点から「公務員の給与水準が高いので、全職員を対象とした一律2割の給与削減によって財源は十分に確保できる」とした。最後に、陰謀論群(n=623)では、

図1 各実験群の平均値と差分の統計的有意差



注: エラーバーは95%信頼区間、p値はTukey-Kramer法を用いた多重比較検定の結果を示している。

陰謀論において典型的にみられる外集団嫌悪やゼノフォビア(排外主義)の観点から、「血税が在日外国人を優遇するために使われているので、それを止めれば財源は十分に確保できる」とした。

回答者には以上3つのいずれかのパターンのシナリオを読んだ上で、操作チェックとしてスクリプト内で示された減税率に関する簡単なクイズに回答してもらった(通過した1,910名を分析対象とした)。そのあとに「あなたは、このニュースの市長を支持できますか、それとも支持できませんか。」(5件法)と質問し、これをアウトカム変数とした。

実験結果

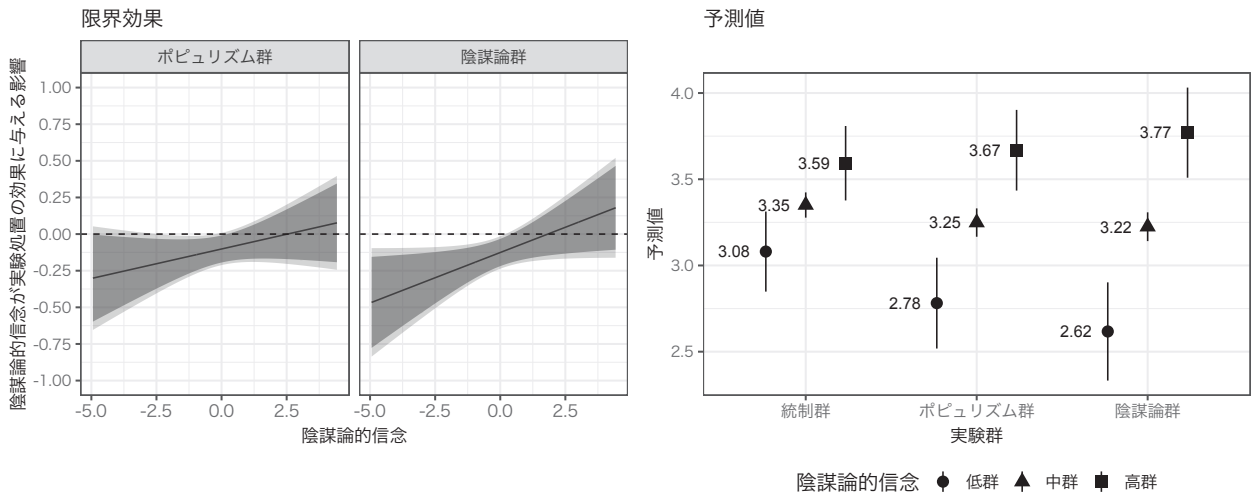
まず、図1に示すサンプル全体での各実験群の回答の平均値をみると、統制群(一般的なレトリック)の平均値は3.32に対して、ポピュリズム群では3.25、陰謀論群では3.21であった。さらに群間の多重比較検定の結果、統制群に対して陰謀論群のみが10%水準で統計的有意に低かった。つまり、世論全体では、政治家が発する陰謀論のレトリックには(多少の)忌避感を示す傾向にあるといえる。

続いて、本稿が最も関心を寄せる陰謀論的信念との関連について確認しよう。陰謀論的信念は、実験より前の設問で、眞嶋(2024)で妥当性が

確かめられている日本語版陰謀論的心性質問票(CMQ-J)の5項目を尋ねた。分析上は、CMQ-Jの5つの変数の主成分分析を行い、その第1主成分得点を「陰謀論的信念」として操作的に定義した。その上で、統制群を参照カテゴリとする実験群と陰謀論的信念(主成分得点5)の交差項を最小二乗法で推定した⁶。また、連続変数とカテゴリカル変数による交差項の統計的な有意性を確かめるために、Brambor et al.,(2006)の推奨にしたがい、限界効果(marginal effects)を可視化した(図2左)。ここから、陰謀論群では、陰謀論的信念が最小値から平均値近く(0)までの間で95%信頼区間の上限が点線で示した0のラインに重複しておらず、統計的に有意であることがわかる。またポピュリズム群でも、90%信頼区間の場合では、陰謀論群とほぼ同様の傾向が見られる。つまり、陰謀論的信念の高い人は、陰謀論レトリックだけでなくポピュリズム的なレトリックの場合にも、ある程度は支持を高める形で反応するようである。

さらに、陰謀論的信念の効果をより直接的に確認するために、陰謀論的信念を最小値(-4.94)・平均(0)・最大値(4.43)に指定した場合の、各実験群における市長支持の予測値も示した(図2右)。陰謀論的信念が効果の大きさ(最大から最小を減じた)を見ると、尺度幅1-5のうち、統制群では0.51

図2 交差項に関する分析結果



注:限界効果の濃いグレー部は90%、薄いグレー部は95%信頼区間を示している。予測値のエラーバーは95%信頼区間を示している。

であるのに対して、ポピュリズム群では0.89、陰謀論群では1.15となっている。つまり、陰謀論的信念の高さは、陰謀論群のみならず、ポピュリズム群でも中程度の効果が認められる。これらの結果を総合すれば、陰謀論的信念は、陰謀論だけでなく、ポピュリズム的なレトリックにも親和的であると考えられる。

陰謀論者はポピュリズム政治家も好む？

以上の実験結果より、陰謀論的信念の高い人ほど、陰謀論だけでなく、ポピュリスティックなレトリックにも反応しやすい傾向にあることが明らかになった。この結果は陰謀論とポピュリズムの相関関係を指摘する先行研究の知見とも整合的であるが、同時に、陰謀論信奉者は、必ずしも直接的な陰謀論的な内容を含まない大衆迎合的なレトリックであっても受容しやすいという因果効果を明らかにした点に貢献があるといえよう。

さらに本稿の結果は現実政治に対しても一定の示唆を与える。とくにトランプ政権とその支持者の関係は本稿の知見と非常に平行であるように見える。トランプ大統領が発する陰謀論的な発言の多くは、ごく一般的な労働者を重視する姿勢を強調するレトリックとしてよく用いられる。たとえば、

トランプ支持者が好む「ディープステート」という概念も、一般市民を蔑ろにしてきたアメリカのエスタブリッシュメント（既得権層）への反発から生まれたものである。あるいは、最初に述べた「減税ポピュリズム」と「財務省陰謀論」の奇妙な親和性も、より根本的には、陰謀論的信念の高さによって支えられていると考えられる。以上を踏まえると、陰謀論信奉者の増加は、単に陰謀論の蔓延による社会の不安定化を招くだけでなく、代表者の選択という政治的な意志決定の場面においても、極端なポピュリズムが急速に拡大し、それに伴う社会的分断や政治不信まで高まる可能性が懸念される。■

謝辞

本研究はJSPS科研費基盤C「否定的党派性(negative partisanship)は民主主義を後退させるか?」(課題番号:25K04925)の助成を受けた成果の一つである。

《注》

- 「ザイム真理教」は、経済アナリストの森永卓郎氏の主張(森永、2023)に由来する表現である。
- もともと、財務省批判が熱を帯びるにつれて、国民民主党から財務省を批判する言説は減少しており、むしろ、玉木氏自身のYouTube番組や古川元久代表代行のインタビューなどで過激な財務省批判を

なだめるような主張をするようになっていく (e. g., 「【財務省悪玉論】本当に悪者なの?なぜ批判される?本来のミッションや実像に迫る!【国民民主党・古川元久】 | 選挙ドットコム」(選挙ドットコム YouTube チャンネル)。

- 3 「「ディープステートが裏で手を引いている」財務省解体デモで「陰謀論」専門家「信じる人は『実は』の言葉に惹かれる」『AERA』2025年4月14日号、18頁。
- 4 本調査は、大阪経済大学情報社会学部研究倫理審査委員会の承認を得た(受理番号:2025-M01)。なお本実験は事前登録をしていない。本論文に関するすべてのマテリアルは <https://doi.org/10.7910/DVN/XNLNDH> に公開している。
- 5 主成分得点の数値が高いほど陰謀論的信念も高いと解釈できるよう正負を逆転させた。
- 6 R の {estimatr} パッケージにある `lm_robust` 関数を用いて、不均一分散に対応した標準誤差 (HC2) を推定した。

《参考文献》

- Brambor, T., Clark, W. R., & Golder, M. (2006). Understanding interaction models: Improving empirical analyses. *Political Analysis*, 14(1), 63–82.
- Castanho Silva, B., Vegetti, F., & Littvay, L. (2017). The elite is up to something: Exploring the relation between populism and belief in conspiracy theories. *Swiss Political Science Review*, 23(4), 423–443.
- Hameleers, M. (2020). Populist disinformation: Exploring intersections between online populism and disinformation in the US and the Netherlands. *Politics and Governance*, 8(1), 146–157.
- 眞嶋良全 (2024) 「日本語版陰謀論の心性質問票の開発と妥当性の検討」『社会心理学研究』40(1)、35–45。
- 森永卓郎 (2023) 『ザイム真理教—それは信者 8000 万人の巨大カルト』ビジネス社。
- Uscinski, J. E., Klofstad, C., & Atkinson, M. D. (2016). What drives conspiratorial beliefs? The role of informational cues and predispositions. *Political Research Quarterly*, 69(1), 57–71.
- Van Prooijen, J. W. (2018). Populism as political mentality underlying conspiracy theories. In J. W. van Prooijen & M. van Lange (Eds.), *Belief systems and the perception of reality* (pp. 79–96). Routledge.

